備える 3.11から　第164回 大阪府北部地震から1年

ブロック塀 撤去進む

問われる都市防災

昨年六月に大阪府北部で最大震度6弱を観測した「大阪府北部地震」から、十八日で一年を迎える。地震では倒壊したブロック塀の下敷きになった女児が亡くなり、屋外の防災対策の遅れがあらためて示された。さらに鉄道の運休が相次ぎ帰宅困難者が多数発生するなど、かねて指摘されていた都市防災のもろさも露呈した。今回の「備える」は、地震から一年を迎える街の変化から、都市型地震への対策と備えを考える。

（天田優里）

㊨2018年6月18日、地震でブロック塀が倒壊し女児が下敷きになった現場
㊦新しく設置されたネットフェンス
＝いずれも大阪府高槻市で

昨年六月十八日に発生した大阪府北部地震では、強度の低いブロック塀の倒壊という、一九七八年の宮城県沖地震と同じ問題が繰り返されてしまった。

倒壊したのは、最大震度6弱を記録した高槻市の市立寿栄小のプール脇にあった長さ約四十㍍、基礎部分を含めた高さは約三・五㍍のブロック塀。登校中の四年生三宅璃奈さん（九つ）＝当時＝が下敷きになって亡くなった。

事故を受け、市は有識者らによる第三者委員会を設置。昨年十月に「ブロック塀の設計・施工不良や腐食による耐力不足が事故の主原因だった」と答申した。

第三者委などによると、約四十㍍にわたって倒壊した塀は基礎部分（約一・九㍍）の上に八段のブロック（約一・六㍍）が積み上げられていた。七四年に隣接するプールの目隠し用として設けられたが、建築基準法施行令の高さ制限（二・二㍍以下）を超えており、一・二㍍を超す場合に必要な補強用の「控え壁」もなかった。法定点検が始まった二〇〇七年以降も、違法状態が見逃されていた。

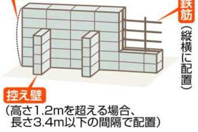
一方、塀の危険性は、防災専門家が一五年十一月、学校側に指摘。一六年に市教委の職員が目視と棒でたたくという簡単な点検をして、安全性に問題はないと判断していた。

地震後、寿栄小のブロック塀は撤去され、金網でできた緑色のネットフェンスが置かれた。また、防犯上の問題などを理由に、プールの位置を道路近くから敷地内へ変更することを決定。今夏をめどに完成させる方針という。

市は、ほかの小中学校や保育所など市の公共施設でも、設置していたブロック塀をすべて撤去する方針を決めた。危険性の高いものから進め、ネットフェンスや金属製の目隠しフェンスに置き換える。合わせて、保護者や学校職員らが通学路の安全点検をした。市の担当者は「地震後、通学路のコースを変更したところもあった。地域ぐるみで危険箇所を共有できた」と話す。

大阪府北部地震を受け、道路に面していて建築基準法を満たさないブロック塀の撤去が全国的にも進んだ。愛知県では、昨年度中に県立の高校と特別支援学校の五十校九十七カ所のブロック塀を撤去。残り一カ所も本年度中に取り壊す予定だ。高槻市と同様に、跡地に目隠しフェンスやメッシュフェンスを設置した場所もあるという。県の担当者は「文科省からブロック塀内部の鉄筋状態を調べるよう指示が出たが、そもそも古いものが多かったので、まとめて撤去する方針になった」と話している。

建築基準法施行令で定めるブロック塀の主な規定



帰宅困難者 対策難しく

南海トラフ 名駅4万人超 試算

地震の影響で東海道新幹線が運転見合わせとなり、旅行者らで混雑するＪＲ名古屋駅の構内＝２０１８年６月１８日

大阪府北部地震では、鉄道や新幹線などの公共交通機関に大きな被害はなかったが、早朝の緊急停止から復旧に十時間以上かかった鉄道もあり、交通網は混乱。主要駅の周辺は足止めを食った人たちであふれた。二〇一一年の東日本大震災でクローズアップされた、首都圏の帰宅困難者の問題が繰り返され、対策の難しさが浮き彫りとなった。

南海トラフ巨大地震への備えが必要な中部地方でも、一日平均百二十万人以上が利用する名古屋駅周辺で大量の帰宅困難者が発生すると懸念されている。

名古屋市の想定では、巨大地震が平日の午後二時に発生した場合、最大で四万二千人以上が帰宅困難になる。市は、合計で二万五千人を収容できる退避施設を計三十八カ所用意しているが、残り一万七千人の行き場は決まっていない。

市はスマートフォンなどで利用できる市防災アプリで、退避施設を紹介する予定。担当者は「会社や学校など安全が確保される避難先が近くにあれば、無理に自宅に帰らず、戻る方がいい。アプリなどで正しい情報を得て行動してほしい」と呼び掛ける。

瓦屋根補修追いつかず

大阪府北部地震の被災地の復興状況について、NPO法人レスキューストックヤード（名古屋市東区）の栗田暢之代表理事は「発生から一年になろうとしているが、まだ完全に復興はしていない」と話す。

大阪府北部地震では、二〇一六年の熊本地震のような家屋の倒壊は目立たなかったが、瓦屋根が壊れる被害が高槻市や茨木市で相次ぎ、屋根の応急処置に使うブルーシートが不足した。

多くが補修を終えているが、栗田氏は「高齢者や生活保護を受けている家庭では、瓦屋根が壊れたままになっているところが多い」と指摘する。地震から約三カ月後に関西地方を襲った台風21号の影響で、さらに被害が拡大した家屋もあるという。

また、昨年は西日本豪雨や北海道胆振東部地震など、大阪府北部地震以降に各地で大きな災害が多発したことで「大阪府北部地震は忘れられてしまい、支援が非常に少なかった」と指摘する。

日ごろからの備えについて、栗田氏は「災害が起きて取り残されるのは高齢者などの弱者。普段から地域の結び付きを強めておき、非常時に協力できる体制をつくってほしい」と呼び掛ける。

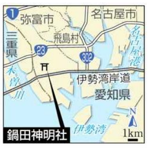
歴史に学ぶ ㉕

伊勢湾台風 干拓民犠牲に

愛知県弥富市の最南部に位置する鍋田地区。干拓によって開かれたこの地の一角に、鍋田神明社がある。

戦後、食糧増産などを目的に国が主導した干拓事業。最初の入植が行われ、土地改良も進み、初めての収穫の秋を迎えたまさにその年だった。一九五九年九月二十六日。未曽有の被害をもたらした伊勢湾台風が、この地を襲った。

濁流にのまれ、農地は全滅。地区で百三十三人の尊い命が奪われた。犠牲者の中には、新婚で入植した女性もいたという。だが、干拓民たちはあきらめず、もう一度、農地を耕した。



伊勢湾台風から十年の節目を迎えて創建されたのが、この鍋田神明社だ。すぐ隣には、百三十三人の名前が刻まれた「殉難の碑」も建てられた。以来この場所は、犠牲者を追悼し、干拓地の安全を祈る入植者の「心のよりどころ」となった。

台風の教訓を生かし、弥富では台風シーズンよりも前に収穫する「早場米」を盛んに育てるようになり、豊かな田園地帯になった。

伊勢湾台風で弟を亡くし、代わりに入植した元鍋田自治会長の加賀典夫さん（八四）も、毎年慰霊祭に列席する一人だ。加賀さんはかみしめるように言う。「慰霊祭はこれからもずっと続いていくと思う。忘れられない、忘れてはならない出来事だから」

（蟹江通信部・大野雄一郎）

伊勢湾台風から10年を記念して建立された鍋田神明社＝愛知県弥富市で

「令和の減災」14日に名大シンポ

名古屋大は14日、減災館の設立５周年を記念したシンポジウムを同館１階減災ホールで開く。参加者を募っている。

シンポジウムは「減災館５年―平成の災害教訓を振り返り令和の減災社会実現を目指す―」がテーマ。同大の隈本邦彦客員教授ら有識者５人の講演や、時事通信社の中川和之解説委員をコーディネーターに、同大減災連携研究センターの福和伸夫センター長らが登壇するパネルディスカッションがある。

午後１時半から午後５時半まで。事前申し込みは不要。㊟同大減災連携研究センター＝052（789）3468。

「備える」は毎月第１月曜日に掲載予定。次回は７月１日です。

（c）.中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています